

ETFは世界中で6,093銘柄以上が上場され、機関投資家・個人投資家の双方に活用されており、その規模は3.8兆ドル（約426兆円）を超えています。

ETFは株式市場で株式のように取引される一方で、上場「投資信託」であり、投資信託としての資金の出入りが日々発生**しています。世界中で様々な投資家が利用しているETFの資金流入は、世界の投資家の動向を探る上でも有用な情報になると考えられます。

当レポートでは、世界のETFの資金流入の状況をまとめ、それらから見えてくる世界の投資家動向についてご紹介していきます。

*ETF(Exchange Traded Fund)のほか、ETN(Exchange Traded Note)、ETC(Exchange Traded Commodity)、ETI(Exchange Traded Instrument)等の上場金融商品を含みます。

**ETF独自の「設定 / 交換」と呼ばれる現物バスケットと受益権の受け渡しによりETFへの資金流入が発生します。（すべてのETFが現物での設定 / 交換を行うわけではありません）

2017年2月のETF資金流入

2月のETFの資金流入は629億ドルと、ETF設定以来、最も大きな2月単月の資金流入となり、年初来より過去最高の資金流入を記録しています（次項参照）。米国の賃金上昇傾向とインフレ加速に牽引された世界的なリフレーション*トレンドが継続、また米国の堅調な株式市場が株式、債券、コモディティ全セグメントに強い資金流入をもたらしました。

リフレーションの継続により、米国株ETFは202億ドルの流入となりました。中型株は4ヶ月連続30億ドルの流入超となり、今月は31億ドルの流入。また景気敏感セクター、とりわけ金融株ETFに27億ドル、テクノロジー株ETFに11億ドルの流入となりました。割安株ETFも39億ドルの資金を集めました。

リフレーションの影響は米国以外でも見られました。日本株ETFは企業業績予想の改善および日銀の金融緩和を受け68億ドルの流入となり、また米国を除く先進国株ETFは29億ドル、新興国全域型ETFは38億ドルの流入となりました。

リフレーションの影響は単月で147億ドルの流入となった債券ETFでもみられました。投資適格社債や新興国債券へは、それぞれ54億ドル、25億ドルの資金流入となりました。

投資家のインフレ加速予想による物色が金の価格を押し上げる動向も見られ、金ETFは27億ドルの流入となりました。

【世界のETFの資金流入（十億ドル）】



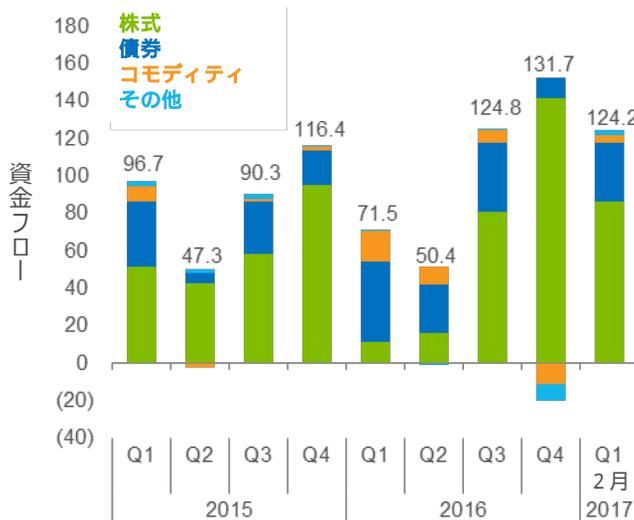
出所：「BlackRock Global ETP February 2017」

*リフレーション デフレーションから抜けて、まだインフレーションになっていない状況のこと

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

ETFから見る世界の投資家動向

【2015年から2017年の四半期毎のETFの資金流入動向（単位：10億ドル）】



出所：「BlackRock Global ETP Landscape February 2017」

世界のETFへの資金流入は、1月と2月で1,242億ドルにのぼっており、年初来からの資金流入額は、ETF設定以来の記録的な数字になっています。また、足元の世界経済の成長トレンドを背景に、全ての資産クラスのETFが高い水準で推移しました。この記録的なETFへの資金流入傾向をブラックロックは3つのポイントに纏めました。

- 2016年のETFの業界全体の成長率は13%でしたが、2017年年初来の成長率は21%となりました。
- 2017年の年初来のETFへの資金流入は、1月～3月の四半期としてETFの設定以来最も資金を集めた2015年の記録（967億ドル）を既に超えています。また、2016年の同時期との比較では、約5倍の流入となりました。
- 2017年年初来の資金流入は、ETF設定来の記録的ペースで成長している債券ETFに支えられています。金利上昇が予想される中、投資家は満期の短いETFや、リスクをとって利回りの高い債券ETFへと選好をシフトする動きがみられました。

ETFの主な投資リスクについて

ETFは投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。連動を目標とする指数、組入れ有価証券の価格変動、金利及び外国為替の変動等の要因によりETFの価格は変動することから、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ETFの価格が変動する要因や変動の大きさは、各商品及び各商品が連動を目標とする指数等により異なります。満期到来、償還、繰上げ償還、転換などによってファンドの利回りの低下を招く場合があります。特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。物価連動国債ETFはインフレ率の低下局面では通常の債券と異なり、インフレ連動際の価格が期待通りに上昇しない場合があります。

手数料、費用等について

【売買時の手数料】当ETFを売買する際の手数料は取扱い金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。【保有時の費用】当ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただけます。保有時の費用の率（総経費率）は個別のETF/JDR毎によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。詳細は取扱い金融商品取引業者（証券会社）にてご確認下さい。またiシェアーズのウェブサイト（<http://www.blackrock.com/jp/ishares>）にて当ETFに関する情報を開示しております。

iShares®

by BLACKROCK®

ブラックロック・ジャパン株式会社

iシェアーズ事業部 TEL 03-6703-4110（部代表） www.blackrock.com/jp/ishares

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号

加入協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。